

# 平成 24 年 4 月 消費税に関する政策アンケート 回答集計

平成 24 年 4 月 3 日

<p>質問</p>	<p>このたび民主党政権が取り組もうとしている「税と社会保障の一体改革」において、国民のくらしと経営を圧迫する今以上の消費税率の引き上げを行うことと、法案の国会提出前に、衆議院を解散し国民に信を問うことに対するお考えをお示しください。(500 字以内)</p>
<p>民主党</p>	<p>平成 24 年 4 月 2 日現在回答なし。</p>
<p>自由民主党</p>	<p>少子高齢化が進展する中で、国民の将来への不安は一層強まっており、年金・医療・介護といった社会保障への期待は極めて高いものがあります。一方では近年、社会保障は急激に増大しており、未来の子供たちへの負担の先送りは断ち切らなければなりません。そのためには、ムダの徹底した削減等を行うとともに、社会保障制度と消費税を含む抜本改革を進める必要があります。</p> <p>基礎年金の国庫負担割合の 2 分の 1 への引き上げに要する費用、今後も増加が見込まれる年金・医療・介護の社会保障費、少子化対策の費用を考慮し、当面 10% とすることとし、政権復帰時点で国民の理解を得ながら決定するものとし、その際、食料品の複数税率等、低所得者への配慮も併せて検討します。</p> <p>政府・民主党も社会保障と税の一体改革を掲げていますが、与党内でも公然と反対を唱える勢力があります。最低保障年金の創設など年金改革への考えも隔たりは大きく、その成案も得ていない段階で与野党協議を行うのは時期尚早です。わが党は法案が閣議決定され、国会に提出されれば、開かれた国会の場で堂々と対峙し、議論します。</p>
<p>公明党</p>	<p>公明党は、一貫して税と社会保障の一体改革なくして、消費税の引き上げ論議は行うべきではないと主張している。</p> <p>政府は、税制と社会保障を別々にし、消費増税を先に通すということを検討しているようだ。公明党は、「政府が主張している社会保障の一体改革の大綱」というのは、一体改革の名に値しないと一貫して主張してきた。たとえば、政府が今、準備をしている税法改正、これは消費税を 2014 年の 4 月から 8% に引き上げる、あるいは 15 年の 10 月から 10% に引き上げるということだけで、では低所得者対策をどうするかということについては、法的な担保がない。出てくるのは消費税を増税すると決めた法律が出てくるだけで、それもその都度、成案のできたものから法案を出すということであって、いわゆる一体改革という名に値しない。</p> <p>先般、2 月 22 日の予算委員会で岡田副総理が、「大綱はそのまま法案になるわけではない」という趣旨の発言をされているわけだから、大綱は実は担保になっていない。その都度、必要な法案を出してくるということだから、公明党が主張しているように、これはもう一体改革の名に値しないものである。</p>

<p><b>日本共産党</b></p>	<p>野田政権の消費税増税計画は、絶対に実行させてはなりません。ムダづかいと裕福層・大企業への年間 1.7 兆円の減税を続けたまま、年金給付削減や医療費の窓口負担増など社会保障の全分野での連続改悪と一体、1997 年の消費税 5%増税時の 9 兆円負担増を上回る年間 20 兆円もの負担増で、日本経済をどん底に突き落とし、財政破たんも一層ひどくするからです。被災地復興の重大な障害です。まず大型開発や軍事費をはじめ税金のムダづかいの一扫と、富裕層・大企業優遇の不公平税率を見直し、新たに「富裕税」「為替投機課税」「環境税」を創設して、庶民負担増なしに年間 12～15 兆円の財源を確保し、社会保障を立て直します。</p> <p>財源の考え方を財界言いなりの「富裕層・大企業優遇」から「負担能力に応じた負担」という近代社会の原則に切り替え、国民の所得を増やし内需主導で安定的に成長する経済政策に転換する一を同時に進め、国民が願う社会保障の再生・充実、国と地方の財政危機打開を実現します。年率 2%前後の経済成長と、2030 年前後の基礎的財政収支の黒字化が実現し、消費税廃止の展望も切り開かれます。2 月 7 日に発表した「提言」をぜひご一読ください。</p>
<p><b>社会民主党</b></p>	<p>大震災からの復旧、復興に懸命に取り組む被災地・被災者にさらなる負担と苦しみ、格差の拡大、個人消費の縮小や中小企業へのしわ寄せなどをもたらし、デフレからの脱却に逆行する消費税増税には反対。政府・与党の「社会保障・税一体改革」ではあるべき社会保障の姿、必要な財源、負担のあり方の十分な検討もなく、消費税アップが目的となっている。日本は OECD 諸国の中で唯一、税や社会保障の再配分後に貧困率が上がるいびつな再配分構造にあり、税や社会保障のゆがみを正し、社会保障の空洞化の大きな要因となっている雇用の空洞化や格差・貧困の拡大に対する是正を行うべきである。不要不急の公共事業、原発予算、防衛費や米軍の「思いやり予算」の削減、国から補助金や事業発注を受けた法人への支出の徹底した見直し、高額天下り役員の削減、企業の社会保障負担の是正、特別会計の積立金・剰余金の活用、租税特別措置など不公平税制の徹底是正（「法人間配当無税」約 2 兆円含む）、法人税・所得税・相続税等の累進制強化や資産課税の強化が先決である。</p>
<p><b>みんなの党</b></p>	<p>私たちみんなの党は、増税をする前にやるべきことがあるだろう、国民の負担を求める前にまずは国会議員や官僚が身を切るべきだと考えております。そもそも無駄遣いの解消も事業仕分けのパフォーマンスを演じた以外は、具体的な道筋すら見出せていません。</p> <p>一般会計、特別会計あわせて 207 兆円の予算を組み替えて、20 兆円程度の財源を捻出するといった約束がまったく果たされずにいつの間にか消費税増税に変わってしまった。</p> <p>世界の少子高齢社会の日本で、将来的な増税を一切認めないという立場は、みんなの党はとりません。しかし、その前に政治がリーダーシップを発揮し、議員や公務員の削減・給与カット、天下りの禁止や埋蔵金の発掘、予算ゼロベースでの見直しや議員特権の廃止に取り組むことが大事だと思います。こうしたプロセスが必要不可欠と考えています。</p> <p>デフレ経済からの脱却→景気回復→給与・雇用増を図る、増税なき復興と景気・経済成長優先で政策を進めるべきと思っております。</p>
<p><b>新党きづな</b></p>	<p>斉藤やすのり及び新党きづなは、今回の消費税増税に対し反対であると強く訴えています。増税はマクロ経済的に見ればインフレ抑制の効果があり、デフレ下での増税は更なるデフレを引き起こし、国民の生活を苦しくさせると共に、恐慌のトリガーを引く大変危険な施策です。また、消費税は逆進性が高く、低所得者ほど負担増となります。今回の増税法案では低所得者への逆進性対策は先送りされ、生活必需品の非課税・減税など行わず、セーフティネットが敷かれていない状況です。</p> <p>税率を上げて税収を確保するという方法は、一番簡単な方法であり、歳出・歳入改革、行財政改革を実行し、最大限の努力を行った最後に国民に負担をお願いすべきで、努力もしない増税は下策であります。また、現在の人口構造、社会保障費の増加を鑑みれば、様々な増税が将来必要なことは日本国民が理解しています。だからこそ増税により本当に困る人々は誰なのか、低所得者や中小企業経営者をどの様に救うのか、増税の前にその道筋を示し、社会不安を取り除かなければなりません。デフレを脱却し、税率ではなく税収を上げることが政治の役割であると考え、今回の増税には反対致します。</p>